

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,716,328	4,152,224	21,586,001
経常利益又は経常損失() (千円)	149,522	238,087	1,036,424
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	126,330	187,949	495,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,408	30,412	921,024
純資産額 (千円)	28,595,580	28,764,648	29,141,044
総資産額 (千円)	32,506,166	32,622,587	33,724,318
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.11	7.61	20.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	19.91
自己資本比率 (%)	87.7	87.8	86.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は41億5千2百万円（前年同四半期比11.7%増）となり、この内、国内取引高は38億5千2百万円、中国や米国を中心とした海外取引高は2億9千9百万円となりました。

利益面では、営業損失2億6千6百万円（前年同四半期は2億6千6百万円の営業損失）、経常損失2億3千8百万円（前年同四半期は1億4千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8千7百万円（前年同四半期は1億2千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

「セキュリティ&ラボカンパニー」は従来「情報通信」に含めて記載しておりましたが、前連結会計年度からサイバーセキュリティサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、製品ラインの一部を「情報通信」から「セキュリティ&ラボカンパニー」に移管しているため、報告セグメントの区分の方法を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(情報通信)

情報通信におきましては、米国Spirent Communications社製品では、競合からの価格競争が激しく受注金額の低下を招いているものの、ネットワーク機器性能試験装置やテスト自動化ソフト、モバイルキャリア向けフェーシングシミュレータなどが堅調で売上は前年同四半期比で微増しました。また、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品ビジネスは、受注が前年同四半期比で大幅増となり、第2四半期連結会計期間においてもキャリアや官公庁などからの引き続き順調な受注が見込まれています。この結果、売上高は6億8千4百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失は1億1千8百万円（前年同四半期は1億1百万円の営業損失）となりました。

(機械制御 / 振動騒音)

機械制御 / 振動騒音におきましては、自動車開発を中心とする市場への計測システムの販売が引き続き好調であったことを背景に、売上高は前年同四半期とほぼ同水準でしたが、ユーロ高の影響により売買益率が低下しました。また、将来に向けた大型設備投資を実施した事などにより経費が増加しました。この結果、売上高は11億8千9百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は2億2千9百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

(物性 / エネルギー)

物性 / エネルギーにおきましては、自動車向け次世代電池やパワーエレクトロニクスの評価システム販売が好調であり、新規取扱い製品の競争力も高く、利益を確保することができました。この結果、売上高は7億5千7百万円（前年同四半期比45.3%増）、営業利益は6千2百万円（前年同四半期は4千4百万円の営業損失）となりました。

(EMC / 大型アンテナ)

EMC / 大型アンテナにおきましては、今期も大型投資を継続しており営業損失の要因となっています。主要顧客である自動車関連の販売にいくつかの遅れがあるものの、第2四半期連結会計期間では販売できる見込みです。各県の試験機関向けシステムを多数落札できたことなど状況は上向いてきています。この結果、売上高は5億7千8百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業損失は8千4百万円（前年同四半期は8千8百万円の営業損失）となりました。

(海洋 / 特機)

海洋 / 特機におきましては、概ね計画通りの納入実績となりましたが、主力製品の1つである浅海用ソナーのコモディティ化により売買益率が低下しました。この結果、売上高は2億6千7百万円（前年同四半期比173.5%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は1億4百万円の営業損失）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、自動車業界でCERT-C対応などセキュアコーディングの需要が高まり、既存の静的解析ツールの販売が前年同四半期比で増加しました。また、エンタープライズ市場でのアプリケーションセキュリティ強化のためのソースコード脆弱性診断テストツールでは、前年同四半期比で大幅増となる売上を達成しました。さらに、平成29年12月に開始した同製品のクラウドを利用したオンデマンドサービスでは既に数件の受注があり今後の伸びを期待しています。この結果、売上高は2億2千3百万円（前年同四半期比27.5%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は1千7百万円の営業損失）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、厳しい価格の競合状態が継続しており販売が減少しましたが、選択と集中を推進し売買益率は向上いたしました。この結果、売上高は1億2千万円（前年同四半期比45.3%減）、営業損失は1千7百万円（前年同四半期は4千8百万円の営業損失）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、医療機関向けの画像ビューアが前年同四半期比で大幅増となる売上を達成しましたが、国内医療機器メーカー向けOEM製品、及び中国向け液晶評価システム共に動きが鈍く販売に遅れが発生しています。また、韓国向け貿易ビジネスは平成29年12月末日をもって終了しています。この結果、売上高は2億3千4百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業損失は2千8百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

(セキュリティ & ラボカンパニー)

セキュリティ & ラボカンパニーにおきましては、携帯端末向け試験サービス及びDDoS対策製品の売上が前年同四半期比で大幅増でした。一方、サイバーセキュリティサービス事業でTOY0クラウドのプロモーション活動やサポートエンジニア採用により経費が増加しました。

この結果、売上高は9千6百万円（前年同四半期比279.3%増）、営業損失は9千2百万円（前年同四半期は9千万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少し、326億2千2百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少11億5千5百万円、有価証券の減少11億3百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は、投資有価証券の増加9億1千2百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円減少し、38億5千7百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少4億1千4百万円、賞与引当金の減少3億1千5百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は繰延税金負債の増加5千7百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少し、287億6千4百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少5億3千5百万円等によるものであります。一方、主な増加要因はその他有価証券評価差額金の増加1億5千8百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、145,342千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、物性／エネルギーの販売の実績が著しく増加しております。これは、自動車分野向けの販売が好調に推移したことによるものです。また、ナノイメージングの販売の実績が著しく減少しております。これは厳しい価格の競合状態が続いていることによるものです。また、海洋／特機については、受注の実績が著しく減少した一方、販売の実績が著しく増加しております。これは大型案件の影響によるものです。また、メディカルシステムの受注の実績が著しく減少しております。これは、韓国向け貿易ビジネスについて、終了へ向けて縮小を進めたことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,085,000	26,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,085,000	26,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		26,085		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,373,300		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 24,664,200	246,642	
単元未満株式 (注)3	普通株式 47,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,085,000		
総株主の議決権		246,642	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。
 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	1,373,310		1,373,310	5.26
計		1,373,310		1,373,310	5.26

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,372,330株となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,863	1,375,595
受取手形及び売掛金	4,340,831	3,759,586
有価証券	3,953,078	2,849,520
商品及び製品	1,201,182	1,857,583
繰延税金資産	420,767	469,775
その他	359,059	431,848
貸倒引当金	3,685	3,685
流動資産合計	12,802,097	10,740,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,282,190	2,268,046
車両運搬具（純額）	14,035	15,123
工具、器具及び備品（純額）	809,943	805,897
土地	5,607,940	5,607,940
建設仮勘定	6,631	6,631
有形固定資産合計	8,720,741	8,703,640
無形固定資産		
のれん	153,492	149,297
ソフトウェア	420,487	1,142,024
ソフトウェア仮勘定	913,340	232,375
その他	15,807	15,737
無形固定資産合計	1,503,127	1,539,434
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220,706	9,132,866
退職給付に係る資産	476,088	490,261
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	895,856	910,460
貸倒引当金	94,300	94,300
投資その他の資産合計	10,698,351	11,639,287
固定資産合計	20,922,221	21,882,363
資産合計	33,724,318	32,622,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,652	1,497,251
未払法人税等	441,522	27,000
賞与引当金	581,578	266,089
役員賞与引当金	48,500	12,125
その他	1,007,183	1,223,784
流動負債合計	3,817,436	3,026,249
固定負債		
退職給付に係る負債	610,768	616,185
繰延税金負債	82,709	140,673
その他	72,359	74,830
固定負債合計	765,837	831,689
負債合計	4,583,274	3,857,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	21,155,881	20,620,843
自己株式	1,545,736	1,544,632
株主資本合計	28,371,644	27,837,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,079	823,584
繰延ヘッジ損益	14,739	10,948
為替換算調整勘定	77,583	62,303
退職給付に係る調整累計額	49,827	37,370
その他の包括利益累計額合計	652,062	809,600
新株予約権	117,336	117,336
純資産合計	29,141,044	28,764,648
負債純資産合計	33,724,318	32,622,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,716,328	4,152,224
売上原価	2,001,992	2,271,578
売上総利益	1,714,336	1,880,645
販売費及び一般管理費	1,980,556	2,147,467
営業損失()	266,219	266,821
営業外収益		
受取利息	3,493	2,553
受取配当金	21,543	22,914
為替差益	28,639	11,654
助成金収入	54,574	-
その他	12,958	11,943
営業外収益合計	121,209	49,066
営業外費用		
支払利息	1,367	1,640
持分法による投資損失	3,145	18,590
その他	-	101
営業外費用合計	4,512	20,332
経常損失()	149,522	238,087
特別利益		
固定資産売却益	19,623	189
特別利益合計	19,623	189
特別損失		
固定資産処分損	1	1,096
特別損失合計	1	1,096
税金等調整前四半期純損失()	129,901	238,994
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,000
法人税等調整額	6,570	54,044
法人税等合計	3,570	51,044
四半期純損失()	126,330	187,949
親会社株主に帰属する四半期純損失()	126,330	187,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	126,330	187,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,729	158,504
繰延ヘッジ損益	74,106	3,790
為替換算調整勘定	65,248	3,310
退職給付に係る調整額	4,141	12,456
持分法適用会社に対する持分相当額	2,486	11,969
その他の包括利益合計	326,739	157,537
四半期包括利益	200,408	30,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,408	30,412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	15,526千円	36,398千円
支払手形	746千円	576千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	127,315千円	186,053千円
のれんの償却額	4,543千円	4,605千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	494,207	20	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	345,963	14	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報通信	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	707,768	1,203,704	521,011	513,687	97,767
セグメント利益又は 損失()	101,752	313,892	44,880	88,936	104,296

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ソフトウェア 開発支援	ナノイメージング	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	175,205	220,511	251,124	25,548	3,716,328
セグメント利益又は 損失()	17,853	48,127	2,713	90,298	184,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	184,966
全社費用(注)	81,252
四半期連結損益計算書の営業損失()	266,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報通信	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	684,834	1,189,143	757,224	578,421	267,395
セグメント利益又は 損失()	118,783	229,946	62,786	84,686	3,661

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ソフトウェア 開発支援	ナノイメージング	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	223,403	120,583	234,302	96,914	4,152,224
セグメント利益又は 損失()	9,511	17,987	28,183	92,108	43,167

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,167
全社費用(注)	223,654
四半期連結損益計算書の営業損失()	266,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「セキュリティ&ラボカンパニー」は従来「情報通信」に含めて記載しておりましたが、前連結会計年度からサイバーセキュリティサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、製品ラインの一部を「情報通信」から「セキュリティ&ラボカンパニー」に移管しているため、報告セグメントの区分の方法を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	5円11銭	7円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	126,330	187,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	126,330	187,949
普通株式の期中平均株式数(株)	24,710,748	24,712,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 治 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。